

日本標準産業分類第14回改定素案（Q-複合サービス事業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p style="text-align: center;">大分類Q-複合サービス事業 総説</p> <p>この大分類には、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。</p> <p>郵便局 郵便局とは、郵便事業、銀行窓口業務及び保険窓口業務の全てを行うとともに、市町村等からの委託を受けることなどにより、複数の大分類にわたる各種サービスを提供する事業所をいう。</p> <p>協同組合 協同組合とは、信用事業又は共済事業と併せて経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う農林水産業協同組合及び事業協同組合の事業所をいう。 なお、単一の事業を行う協同組合の事業所は、その行う事業によりそれぞれの産業に分類される。また、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。</p>	<p style="text-align: center;">大分類Q-複合サービス事業 総説</p> <p>この大分類には、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。</p> <p>郵便局 郵便局とは、郵便事業、銀行窓口業務及び保険窓口業務の全てを行うとともに、市町村等からの委託を受けることなどにより、複数の大分類にわたる各種サービスを提供する事業所をいう。</p> <p>協同組合 協同組合とは、信用事業又は共済事業と併せて経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う農林水産業協同組合及び事業協同組合の事業所をいう。 なお、単一の事業を行う協同組合の事業所は、その行う事業によりそれぞれの産業に分類される。また、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。</p>	

日本標準産業分類第14回改定案（Q-複合サービス事業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>中分類86-郵便局 総説</p> <p>この中分類には、郵便事業、銀行窓口業務及び保険窓口業務の全てを行うとともに、市町村等からの委託を受けることなどにより、複数の大分類にわたる各種サービスを提供する郵便局及び郵便局受託業を行う事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>860 管理、補助的経済活動を行う事業所(86郵便局)</p> <p>8601 管理、補助的経済活動を行う事業所 主として郵便局の本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達、出荷・販売等の現業以外の業務を行う事業所、又は郵便局における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、保管、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用集荷所；日本郵便株式会社(本社)</p> <p>861 郵便局</p> <p>8611 郵便局 郵便事業、銀行窓口業務及び保険窓口業務の全てを行うとともに、市町村等からの委託を受けることなどにより、複合的に各種サービスを提供する事業所をいう。 ○郵便局(日本郵便株式会社の事業所のうち、郵便窓口業務、銀行窓口業務及び保険窓口業務を行う事業所) ×日本郵便株式会社の事業所のうち、主として郵便事業を行う事業所[4911]；信書便事業[4911]；簡易郵便局[8621]；総合通信局[9731]；郵政博物館[8213]；通信病院[8311]；郵政研修センター[8221]</p>	<p>中分類86-郵便局 総説</p> <p>この中分類には、郵便事業、銀行窓口業務及び保険窓口業務の全てを行うとともに、市町村等からの委託を受けることなどにより、複数の大分類にわたる各種サービスを提供する郵便局及び郵便局受託業を行う事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>860 管理、補助的経済活動を行う事業所(86郵便局)</p> <p>8601 管理、補助的経済活動を行う事業所 主として郵便局の本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達、出荷・販売等の現業以外の業務を行う事業所、又は郵便局における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、保管、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所；自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用集荷所；日本郵便株式会社(本社)</p> <p>861 郵便局</p> <p>8611 郵便局 郵便事業、銀行窓口業務及び保険窓口業務の全てを行うとともに、市町村等からの委託を受けることなどにより、複合的に各種サービスを提供する事業所をいう。 ○郵便局 ×日本郵便株式会社の事業所のうち、主として郵便事業を行う事業所[4911]；信書便事業[4911]；簡易郵便局[8621]；総合通信局[9731]；郵政資料館[8213]；通信病院[8311]；研修センター[8221]</p>	<p>郵便局；郵政資料館；研修センター→指針③により修正</p>

日本標準産業分類第14回改定案（Q-複合サービス事業）

改 定 素 案	現 行（第13回改定）	改 定 理 由
<p>862 郵便局受託業</p> <p>8621 簡易郵便局 日本郵便株式会社等からの委託を受けて、複合的に各種サービスを提供する事業所をいう。 ×郵便局[8611]</p> <p>8629 その他の郵便局受託業 他に分類されない郵便局受託業を行う事業所をいう。 ○郵便切手類販売所；印紙売りさばき所 ×ゆうパック配達請負業[44]</p>	<p>862 郵便局受託業</p> <p>8621 簡易郵便局 日本郵便株式会社等からの委託を受けて、複合的に各種サービスを提供する事業所をいう。 ○簡易郵便局</p> <p>8629 その他の郵便局受託業 他に分類されない郵便局受託業を行う事業所をいう。 ○郵便切手類販売所；印紙売りさばき所 ×ゆうパック配達請負業[44]</p>	<p>簡易郵便局→指針①により削除 郵便局[8611]→指針③により追加</p>

日本標準産業分類第14回改定案(Q-複合サービス事業)

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>中分類87—協同組合(他に分類されないもの) 総説</p> <p>種のサービスを提供する農林水産業協同組合及び事業協同組合の事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>870 管理、補助的経済活動を行う事業所(87協同組合)</p> <p>8701 管理、補助的経済活動を行う事業所 主として協同組合の事業所を統括する本部等として、自組合組織の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支部・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達、出荷・販売等の現業以外の業務を行う事業所、又は協同組合における活動を促進するため、同一組合組織の他事業所に対して、輸送、保管、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・本所・本店・支部・支所；自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用集荷所</p> <p>871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)</p> <p>8711 農業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない農業協同組合、農業協同組合連合会(以下「農業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う農業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○農業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×信用農業協同組合連合会[6322]；共済農業協同組合連合会[6732]；農業共済組合[6731]；農業共済組合連合会[6731]</p>	<p>中分類87—協同組合(他に分類されないもの) 総説</p> <p>種のサービスを提供する農林水産業協同組合及び事業協同組合の事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>870 管理、補助的経済活動を行う事業所(87協同組合)</p> <p>8701 管理、補助的経済活動を行う事業所 主として協同組合の事業所を統括する本部等として、自組合組織の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支部・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達、出荷・販売等の現業以外の業務を行う事業所、又は協同組合における活動を促進するため、同一組合組織の他事業所に対して、輸送、保管、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・本所・本店・支部・支所；自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用集荷所</p> <p>871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)</p> <p>8711 農業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない農業協同組合、農業協同組合連合会(以下「農業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う農業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○農業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×信用農業協同組合連合会[6322]；共済農業協同組合連合会[6732]；農業共済組合[6731]；農業共済組合連合会[6731]</p>	

日本標準産業分類第14回改定案(Q-複合サービス事業)

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>8712 漁業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない漁業協同組合、漁業協同組合連合会(以下「漁業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う漁業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○漁業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×漁業生産組合[03、04];信用漁業協同組合連合会[6323];共済水産業協同組合連合会[6732];漁業共済組合[6731];漁業共済組合連合会[6731]</p>	<p>8712 漁業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない漁業協同組合、漁業協同組合連合会(以下「漁業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う漁業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○漁業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×漁業生産組合[03、04];信用漁業協同組合連合会[6323];共済水産業協同組合連合会[6732];漁業共済組合[6731];漁業共済組合連合会[6731]</p>	
<p>8713 水産加工業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない水産加工業協同組合及び水産加工業協同組合連合会(以下「水産加工業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う水産加工業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○水産加工業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×信用水産加工業協同組合連合会[6323];共済水産業協同組合連合会[6732]</p>	<p>8713 水産加工業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない水産加工業協同組合及び水産加工業協同組合連合会(以下「水産加工業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う水産加工業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○水産加工業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×信用水産加工業協同組合連合会[6323];共済水産業協同組合連合会[6732]</p>	
<p>8714 森林組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない森林組合及び森林組合連合会(以下「森林組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う森林組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○森林組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×森林組合製材所[1211];生産森林組合[0211]</p>	<p>8714 森林組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない森林組合及び森林組合連合会(以下「森林組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う森林組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○森林組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×森林組合製材所[1211];生産森林組合[0211]</p>	

日本標準産業分類第14回改定案(Q-複合サービス事業)

改 定 素 案	現 行(第13回改定)	改 定 理 由
<p>872 事業協同組合(他に分類されないもの)</p> <p>8721</p> <p>事業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、検査事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない事業協同組合及び事業協同組合連合会(以下「事業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う事業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○織物協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの);ニット工業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの);青果物商業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×軽車両工業協同組合リム工場[3191];木製品工業協同組合製材所[1211]</p>	<p>872 事業協同組合(他に分類されないもの)</p> <p>8721</p> <p>事業協同組合(他に分類されないもの) 信用事業又は共済事業と併せて、経営指導事業、検査事業、厚生事業等を複合的に行う他に分類されない事業協同組合及び事業協同組合連合会(以下「事業協同組合」という)の事業所をいう。 単一の事業を行う事業協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。 なお、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。 ○織物協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの);ニット工業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの);青果物商業協同組合(信用事業又は共済事業と併せて他の大分類にわたる各種の事業を行うもの) ×軽車両工業協同組合リム工場[3191];木製品工業協同組合製材所[1211]</p>	